



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 神田通信機株式会社

上場取引所

コード番号 1992

URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二 TEL 03-3252-7731

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,259	△6.7	△75	—	△47	—	△44	—
2026年3月期第1四半期	1,350	△2.8	△4	—	20	△84.9	97	△1.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △25百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 78百万円(△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△19.59	—
2026年3月期第1四半期	42.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	9,192	6,139	66.8	2,681.39
2026年3月期	9,792	6,353	64.9	2,774.70

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,139百万円 2026年3月期 6,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	82.00	82.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	8.8	150	△12.6	190	△11.7	120	△47.2	52.64
通期	7,100	4.8	400	△8.8	450	△13.6	300	△19.5	131.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	2,623,227株	2026年3月期	2,623,227株
2027年3月期1Q	333,574株	2026年3月期	333,499株
2027年3月期1Q	2,289,671株	2026年3月期1Q	2,279,273株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢等の地政学リスクの高まりによる資源価格の上昇、円安の進行に伴う物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）は最終年度を迎えております。これまでの2年間、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りとして、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資、会社風土の刷新に取り組んでまいりましたが、その進捗については道半ばの部分もあり、当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」への変革を確実に実現するため、取り組みをより強力に推進してまいります。最終年度として、これまでの取り組みの総仕上げと次なる成長への布石を確実なものとしてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12億59百万円(前年同四半期比6.7%減)となり、営業損失は75百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)、経常損失は47百万円(前年同四半期は経常利益20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。

既存事業においては、依然としてレガシーPBX市場に対する底堅いニーズがあることに加え、近年の社会的関心を背景とした、カスタマーハラスメント対策に有効なソリューションなどの需要も高まっております。また、顧客動向としてクラウドサービス等への志向が強まっており、かかるニーズへの対応、各種ネットワーク工事の拡大や映像系ソリューションの事業化等、事業ポートフォリオの見直しを進めております。

また、安定収益の源泉である保守料・利用料の状況については、オンプレミス型PBXの減少に伴い、その保守料が減少する一方、光回線サービス[かんだ光]をはじめとした利用料収入は着実に増加を続けていることから、さらなる収益基盤の強化に向け、セキュリティ強化等のサービスメニューの拡大を図っております。

利益面では、高騰する材料価格を販売価格へ転嫁する取り組みを継続している成果もあり、原価率は維持できているものの、高止まりの状況であります。

また、中期経営計画に掲げている事業構造転換に向けた人材投資の一環として、社員のスキルアップのための社内外教育の継続実施に加え、業務効率化・収益性向上を目的とした生成AIツールの活用などを積極的に進めており、当該利用料等の先行投資的なコストが発生いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11億64百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業損失は20百万円(前年同四半期は営業損失23百万円)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン・設計事務所を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや通信事業者との協創も進めております。また、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ®]につきましては、積極的な営業展開や技術研究開発への取り組みを通じ、受注・売上の拡大に向けた基盤形成が進んでおりますが、業績への本格的な貢献にはなお一定の期間が必要な状況であります。

当第1四半期連結累計期間においては、大型案件の工事進捗が前年同期以上に低調に推移いたしました。また、短納期案件による売上高の上積みにも取り組んでいるものの、十分な成果には結びつかず、売上高は前年同期と比較して大幅に減少いたしました。

利益面では、当セグメントを主力事業へ成長させるべく、前期に引き続き、体制強化のための人員増強や積極的な開発投資を行ったほか、情報通信事業と同様に人材教育投資等を実施した結果、労務費や経費などの固定費が増加いたしました。そのような状況のなか、売上高の大幅な減少により増加した固定費を吸収できず、利益は前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は78百万円(前年同四半期比47.1%減)、営業損失は64百万円(前年同四半期は営業利益10百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、当セグメントの売上高は16百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は9百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は91億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億99百万円減少しました。これは主に、現金預金が2億32百万円、未成工事支出金が76百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が9億75百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は30億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億86百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が2億38百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3億79百万円、未払法人税等が1億54百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は61億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億13百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額が31百万円増加し、利益剰余金が2億32百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね想定範囲内で進捗していることから、2026年5月11日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,437,892	3,670,649
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,039,039	1,063,201
未成工事支出金	96,877	173,395
仕掛品	3,455	7,837
その他の棚卸資産	5,024	3,878
その他	226,303	250,450
貸倒引当金	△836	△468
流動資産合計	5,807,756	5,168,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	274,144	267,091
土地	1,238,393	1,238,393
その他（純額）	19,634	23,584
建設仮勘定	35,539	35,489
有形固定資産合計	1,567,712	1,564,558
無形固定資産	48,947	50,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,361	1,845,666
繰延税金資産	48,123	42,295
その他	528,661	527,590
貸倒引当金	△7,086	△7,085
投資その他の資産合計	2,368,060	2,408,467
固定資産合計	3,984,720	4,023,598
資産合計	9,792,476	9,192,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	952,510	573,136
電子記録債務	156,223	394,864
短期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	47,900	—
未払法人税等	154,507	—
賞与引当金	178,580	57,407
役員賞与引当金	61,245	1,000
解体費用引当金	111,600	111,600
受注工事損失引当金	—	7,354
その他	508,275	634,242
流動負債合計	2,370,842	1,979,604
固定負債		
リース債務	164,908	156,753
退職給付に係る負債	751,128	762,226
資産除去債務	57,377	57,561
役員退職慰労引当金	72,214	74,248
その他	22,705	22,705
固定負債合計	1,068,334	1,073,496
負債合計	3,439,176	3,053,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,141,615	1,141,615
利益剰余金	3,402,776	3,170,175
自己株式	△421,981	△422,189
株主資本合計	5,433,236	5,200,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,242	901,650
退職給付に係る調整累計額	49,820	37,365
その他の包括利益累計額合計	920,063	939,016
純資産合計	6,353,299	6,139,442
負債純資産合計	9,792,476	9,192,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,350,554	1,259,925
売上原価	1,009,521	997,007
売上総利益	341,033	262,918
販売費及び一般管理費	345,578	337,974
営業損失(△)	△4,545	△75,056
営業外収益		
受取配当金	19,775	21,905
受取手数料	3,319	4,547
その他	3,010	1,954
営業外収益合計	26,105	28,407
営業外費用		
支払利息	881	1,095
営業外費用合計	881	1,095
経常利益又は経常損失(△)	20,678	△47,744
特別利益		
投資有価証券売却益	129,203	—
特別利益合計	129,203	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149,882	△47,744
法人税等	52,023	△2,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,858	△44,843
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	97,858	△44,843

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	97,858	△44,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,479	31,407
退職給付に係る調整額	2,535	△12,455
その他の包括利益合計	△18,944	18,952
四半期包括利益又は四半期包括損失	78,914	△25,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益又は親会社株 主に係る四半期包括損失 (△)	78,914	△25,891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,186,530	148,879	15,144	1,350,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,186,530	148,879	15,144	1,350,554
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,891	10,137	9,208	△4,545

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,164,919	78,719	16,286	1,259,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,164,919	78,719	16,286	1,259,925
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,560	△64,160	9,664	△75,056

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	11,446千円	16,739千円